



19松都第147号  
平成19年4月25日

国土交通省道路局長 様

松浦市長 友 広 郁 洋



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付国道企第114号にて依頼がありました標記の件について、別紙のとおり回答します。

記

・道路特定財源の確保について

# 道路特定財源の確保について

長崎県松浦市

市長 友 広 郁 洋

## ● 地方都市の厳しい財政の現状（松浦市の場合）

松浦市は、飛地と離島を抱え、過疎地で旧産炭地域という属性を持ち、ご多分にもれず厳しい財政運営を強いられている。

平成18年度の歳出（184億円）は、かつてのピーク時（平成7年度）の約62%の水準である。とりわけ市税収入は63億円から38億円と40%も減少している。

歳出は、扶助費や補助費、さらには国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金などが急増する一方、投資的経費は平成7年度の4分の1にまで減少している。

このため、例えば、職員給与のカット（10%）、各種団体等への補助金削減など、あらゆる分野の経費について見直しをせざるを得ない状況にある。

## ● 身近な道路整備への市民からの強い要望

松浦市は、山岳部が多く平地が少ないという地形的な要因により、道路の果たす役割が大きい。例えば、通勤・通学時の自動車交通への依存度は68%で、全国平均（44%）、九州平均（55%）と比べて格段に高い。

このため、市民から様々な要望が寄せられるが、平成18年度は208項目の要望事項のうち102項目が道路（改修、改良、拡幅など）に関連する要望である。これにガードレールやカーブミラーの設置など（22項目）を加えると、約60%に達する。いかに道路整備への期待が大きいかわかる。

しかしながら、財政事情が厳しい状況にあることから、これらすべての要望に応えることができず、市民に不便を強いることにならざるをえない。また、救急時や災害時のことを考慮すると、市民生活そのものが維持できなくなる。切実な問題である。

従って、このように市民生活に必要な社会資本整備のための道路特定財源はぜひとも確保し、計画的に道路を整備すべきである。

## ● 高速道路（西九州自動車道）の整備に伴う大きな波及効果と強い期待

現在、国の直轄事業で高規格自動車専用道路である西九州自動車道が建設中である。松浦市においても今後、西九州自動車道が整備されると、様々な経済波及効果が期待できる。

例えば、あじ・さばの水揚げ高日本一を誇る松浦市では、多種類の鮮魚を東京（築地）や関西の市場に陸上輸送しているが、近年、魚価の低迷で厳しい状況にある。今後、大都市圏との時間距離が短縮されれば、より新鮮な魚介を幅広く消費者に届けることが可能であり、魚価の安定も期待できる。

また、松浦・平戸地区では、体験型修学旅行に人気があり、平成18年度には関東・関西地区を中心に約一万人の中高校生を受入れた。この取組みが評価され、「平成18年度オーライ！ニッポン大賞グランプリ（総理大臣賞）」を受賞した。これは都市と農山漁村との交流拡大への取組みに対し贈られるものであるが、このようなユニークな取組みも、高速道路の整備によりさらに拡充することも可能である。

さらに、松浦市にはLPガスの国家備蓄基地と民間のLPガス基地が操業している。今後、高速道路を利用することができれば、LPガスの販路が延長・拡大し、企業収益の向上も図れる。

一方、松浦市にとって、県都・長崎市と九州の中核都市・福岡市とはほぼ同じ2時間の距離にある。西九州自動車道が完成すると、福岡市との時間距離は約半分に短縮され、人的、経済的交流が一層活発なものとなる。

## ● 地域経済の活性化に貢献する道路整備

松浦市の産業構造を就業人口で見ると、第一次産業が約17%、第二次産業が約29%、第三次産業が約53%である（平成12年度）。第一次産業のウェイトが高く、第三次産業のそれが相対的に低いという構造である。

そこで、今後10年間のまちづくりの指針となる『松浦市基本構想』（平成19年3月策定）では、将来像を「産業創造都市」と位置づけ、雇用機会の創出や交流人口の拡大などを促す施策を展開し、市民所得の向上をはかることとしている。

そのため、松浦市内に工業団地を整備し、企業誘致を進めることによって雇用機会の創出を促すこととしている。とくに、九州の基幹産

業である自動車や半導体関連産業は近年投資意欲が活発であり、このような高付加価値型産業の立地推進に取り組むこととしている。

このように地域経済の活性化を促すためにも、高速道路の整備はぜひとも必要である。

### ● 道路特定財源の確保は不可欠

すでに十分とも言える高速交通体系が整備されている大都市圏の方には、地方都市のこのような現実はなかなか理解していただけないのが現状である。もっと地方都市の実情は十分に把握されるべきである。

少子高齢化の著しい進展、厳しい財政事情、不十分な産業集積など多重苦に悩んでいる地方都市にとって、道路は真に必要な社会資本である。

道路特定財源に余剰が生じているというのはあくまで国費ベースの話であり、地方の道路予算に占める道路特定財源は54%に過ぎない。そのため、地方自治体は厳しい財政の中から多額の一般財源を投入しているのが現状である。

道路特定財源の確保を強く願う所以である。

### ● 道路特定財源の見直しに際しとるべき政策・・・他の公共交通機関への支援

松浦市は、自動車交通への依存度が相対的に高いが、鉄道（松浦鉄道）も運行されており、離島バス路線もある。しかし、自動車交通との競争という点では、いずれも厳しい経営を余儀なくされており、市の財政から負担金を支出せざるをえない状況にある。

そこで、市民の足として重要な機能を担っながら厳しい経営を余儀なくされている公共交通機関の維持のため、何らかの支援措置を講じるシステムを構築すべきである。

この施策は、道路特定財源の見直しに際して、検討されるべき施策として、国民の理解を得られるものと思量する。